

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田 均

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理担当部長 田中澄夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理担当部長 田中澄夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期	
				会計期間
売上高	(千円)	8,172,235	7,706,217	12,692,142
経常利益又は経常損失()	(千円)	217,261	147,500	111,931
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	165,764	109,135	51,964
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	157,068	103,930	56,288
純資産額	(千円)	5,516,141	5,596,225	5,729,432
総資産額	(千円)	15,182,539	14,674,568	16,250,996
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	11.36	7.48	3.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.3	38.1	35.3

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.26	1.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機に端を発した世界経済の減速により海外需要が低迷し、企業の生産活動の低下や個人消費の停滞が顕在化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、役所・コンサルへの提案、設計折込み活動の強化や新規販路の開拓に注力する一方、採算改善の販売施策も進めるとともに、全社的なコスト削減に取組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ってまいりました。また、関東以北を営業エリアとする東日本支店の人員を強化するなど、地域の需要に対応した体制の見直しも実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は77億6百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失は1億77百万円（同57百万円の改善）、経常損失は1億47百万円（同69百万円の改善）、四半期純損失は1億9百万円（同56百万円の改善）となりました。

（都市環境事業）

主要な売上を占める舗装材関連は、環境対応製品である透水性タイプの製品群が堅調に推移し、また、再生材料を用いた人工木材であるスーパーウッドも売上を伸ばしたものの、汎用舗装材や擬石製品が低迷したことにより、当セグメントの売上高は24億50百万円（前年同期比7.6%減）、当セグメント損失は1億25百万円（同70百万円の改善）となりました。

（エクステリア事業）

主力製品である立水栓などのガーデン製品は、ハウスメーカーなどの新規販売ルートの開拓や製品の品揃えによる拡販に注力した結果、当セグメントの売上高は9億51百万円（前年同期比2.8%増）、当セグメント損失は5百万円（同13百万円の改善）となりました。

（土木事業）

雨水を貯留し浸水から街を守る防災製品である地下貯留槽などが好調に推移したものの、国や地方の公共投資における新規道路建設の予算減少に伴い、主力のボックスカルバートなどの大型製品の売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は43億4百万円（前年同期比6.3%減）、当セグメント損失は47百万円（同26百万円の悪化）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,321,000	15,321,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		15,321,000		2,019,800		505,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)2	普通株式 734,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,491,000	14,491	
単元未満株式	普通株式 96,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,491	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	734,000		734,000	4.79
計		734,000		734,000	4.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,403	937,248
受取手形及び売掛金	5,706,920	3,789,218
商品及び製品	1,240,624	1,422,985
仕掛品	94,217	94,060
未成工事支出金	25,680	25,653
原材料及び貯蔵品	198,370	210,011
繰延税金資産	10,408	68,665
その他	48,173	73,943
貸倒引当金	22,449	15,188
流動資産合計	8,187,348	6,606,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,526,328	1,455,836
土地	4,927,968	4,925,761
その他(純額)	864,833	940,803
有形固定資産合計	7,319,130	7,322,400
無形固定資産	184,108	179,698
投資その他の資産		
投資有価証券	314,415	322,356
繰延税金資産	133,986	136,035
その他	151,726	143,066
貸倒引当金	39,718	35,587
投資その他の資産合計	560,409	565,871
固定資産合計	8,063,648	8,067,970
資産合計	16,250,996	14,674,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,249,765	2,485,065
短期借入金	6,100,000	4,928,458
未払法人税等	39,251	13,418
未払消費税等	48,611	22,291
未払費用	123,306	129,465
賞与引当金	18,310	34,775
その他	371,464	389,934
流動負債合計	9,950,711	8,003,409
固定負債		
長期借入金	100,000	613,207
退職給付引当金	227,788	241,714
その他	243,063	220,011
固定負債合計	570,852	1,074,932
負債合計	10,521,564	9,078,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,747,145	1,608,834
自己株式	73,710	73,811
株主資本合計	5,709,821	5,571,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,611	24,816
その他の包括利益累計額合計	19,611	24,816
純資産合計	5,729,432	5,596,225
負債純資産合計	16,250,996	14,674,568

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1 8,172,235	1 7,706,217
売上原価	2 6,951,461	2 6,555,264
売上総利益	1,220,773	1,150,952
販売費及び一般管理費	1,456,051	1,328,911
営業損失()	235,277	177,958
営業外収益		
受取利息	270	237
受取配当金	7,926	7,785
受取賃貸料	14,439	16,274
工業所有権実施許諾料	24,979	29,488
雑収入	20,579	24,170
営業外収益合計	68,195	77,956
営業外費用		
支払利息	38,118	34,212
賃貸費用	7,720	7,496
雑損失	4,341	5,789
営業外費用合計	50,179	47,498
経常損失()	217,261	147,500
特別損失		
投資有価証券評価損	18,334	-
特別損失合計	18,334	-
税金等調整前四半期純損失()	235,596	147,500
法人税、住民税及び事業税	16,207	24,677
法人税等調整額	86,038	63,042
法人税等合計	69,831	38,365
少数株主損益調整前四半期純損失()	165,764	109,135
四半期純損失()	165,764	109,135

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	165,764	109,135
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,696	5,205
その他の包括利益合計	8,696	5,205
四半期包括利益	157,068	103,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,068	103,930
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	7,709千円	2,793千円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	218,805千円	175,972千円
支払手形	395,865	293,896
その他(設備関係支払手形)	7,045	11,913

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 売上の季節的変動について

当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	267,765千円	264,561千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	58,354	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	29,175	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,651,947	925,653	4,594,634	8,172,235		8,172,235
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,178	4		5,183	5,183	
計	2,657,126	925,657	4,594,634	8,177,418	5,183	8,172,235
セグメント損失()	196,115	18,395	20,855	235,366	89	235,277

(注) 1 セグメント損失()の調整額89千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,450,032	951,906	4,304,278	7,706,217		7,706,217
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,981			4,981	4,981	
計	2,455,014	951,906	4,304,278	7,711,199	4,981	7,706,217
セグメント損失()	125,200	5,298	47,460	177,958		177,958

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円36銭	7円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	165,764	109,135
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	165,764	109,135
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,588,400	14,587,124

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。